

地域管理構想の取組に関連する関係各省の施策一覧

①地域管理構想に取り組み体制づくりに活用が考えられる施策

・「国土の管理構想（令和3年6月）」P.88の「6. 地域管理構想の策定に関わることが想定される主体と求められる役割」に記載されている組織の形成や関係主体との連携等に活用が想定される支援制度を掲載。

施策No.	施策名	地域管理構想での取組内容	施策概要	所管府省局庁・課室	事業URL
1	地域活性化伝道師派遣制度	専門家の指導・助言を受ける	地域の活性化に向け意欲的な取組を行おうとする地域に対して、地域おこしの専門家（地域活性化伝道師）を紹介し、指導・助言を行う。	内閣府地方創生推進事務局	https://www.chisou.go.jp/tiiki/endoushi/index.html
2	特定地域づくり事業推進交付金	地域の様々な仕事を組み合わせて地域内外から担い手を確保する	地域人口の急減に直面している地域において就労その他の社会的活動を通じて地域社会の維持及び地域経済の活性化に寄与する人材の確保及びその活躍の推進を図るため、地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律（令和元年法律第64号）に基づく特定地域づくり事業協同組合の安定的な運営を確保するための支援等を行う。	内閣府地方創生推進事務局 総務省自治行政局地域力創造グループ地域自立応援課	https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/tokutei_chiiki-dukuri-jigyuu.html
3	地域活性化起業人	民間企業のノウハウを活用する	市町村が、都市部に所在する民間企業等の社員を一定期間受け入れ、そのノウハウや知見を活かしながら、地域独自の魅力や価値の向上等につながる業務に従事することで、地域活性化を図る取組を支援。	総務省自治行政局地域力創造グループ地域自立応援課	https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/bunken_kaikaku/02gyosei08_03100070.html
4	外部専門家（地域力創造アドバイザー）招へい事業	専門家の指導・助言を受ける	市町村が、地域活性化の活動実績があり一定の知見を有する外部専門家（※総務省地域人材ネット登録者＝地域力創造アドバイザー）を年度内に延べ10日以上招へいし、助言を得る。	総務省自治行政局地域力創造グループ人材力活性化・連携交流室	https://www.soumu.go.jp/ganbaru/jinzai/index.html
5	過疎地域持続的発展支援交付金	小さな拠点を形成する	過疎地域等における地域課題解決のための取組を支援することにより、過疎地域の持続的発展を支援。	総務省自治行政局地域力創造グループ地域自立応援課過疎対策室	https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/2001/kaso/kasomain11.htm
6	集落支援員に係る特別交付税措置	地域活動のノウハウを持つ人材を確保する	地方自治体が、地域の実情に詳しく、集落対策の推進に関してノウハウ・知見を有した人材を「集落支援員」として委嘱。集落への「目配り」として、集落の状況把握、集落点検、住民と住民、住民と地方自治体の間での話し合いの促進等を実施する。	総務省自治行政局地域力創造グループ地域自立応援課過疎対策室	https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/bunken_kaikaku/02gyosei08_03000070.html
7	人口減少地域の郵便局等を活用した行政サービス等の提供による持続可能性の確保	行政機関や住民生活支援サービスを提供する事業者等と郵便局の連携による持続可能な地域・社会課題の解決を推進	人口減少下における地域の持続可能性の確保に向け、郵便局ネットワークを活用し、地域に必要なサービスの提供主体（自治体等）と連携し、郵便局を新たな行政サービス・住民生活支援サービスの提供拠点とする実証事業を実施。加えて、市町村の窓口業務や地域課題対応を総合的に実施する郵便局等に対して、市町村が行政サービス等を委託することに伴う初期経費について、特別交付税措置を講じる。	総務省情報流通行政局 郵政行政部郵便局活用課	（実証事業） https://www.soumu.go.jp/yusei/kasseika.html （特別交付税措置） https://www.soumu.go.jp/main_content/001052350.pdf
8	社会教育主事・社会教育士	地域住民の活動を支援する	地域管理構想の検討に当たっては、学び合いの中で気付きを促す社会教育の知見や手法を用いた、本音で話せる対話の場づくり、幅広い人材を巻き込んだ関係者間のつながりの創出等が有効であり、これらのファシリテーションを行う人材として、社会教育士・社会教育主事が活用可能。また、社会教育主事講習等を受けることでこれらの知見・手法を学ぶことが可能。	文部科学省総合教育政策局地域学習推進課	（社会教育主事） https://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/gakugei/syuj/index.htm （社会教育士） https://www.mext.go.jp/a_menu/01_l/08052911/mext_00667.html
9	地域雇用活性化推進事業	地域の雇用の活性化を図る	雇用機会が不足している地域や過疎化が進んでいる地域等による、地域の特性を生かした「魅力ある雇用」や「それを担う人材」の維持・確保を図るための創意工夫ある取組を支援。	厚生労働省職業安定局地域雇用対策課	https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_03839.html
10	地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）	地域の雇用の活性化を図る	地域雇用開発のための助成、援助等の措置を講ずる必要があると認められる地域において事業所の設置・整備を行う-とともに地域求職者等を雇い入れた事業主に対して、対象労働者の増加数及び設置・整備費用等に応じて一定額を助成。	厚生労働省職業安定局地域雇用対策課	https://www.mhlw.go.jp/seisaku/nitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/kyufukin/chiiki_koyou.html
11	農山漁村振興交付金のうち中山間地農業推進対策	地域づくりを担う人材育成や活動支援、農村RMOなどの体制づくりを行う	中山間地域等において、地域別農業振興計画に基づき、収益力向上や販売力強化等に関する取組、複数集落の機能を補完する農村RMOの形成のほか、棚田地域振興に関する取組を支援。	農林水産省農村振興局農村政策部地域振興課	https://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/shinko_kouhukin.html
12	農山漁村振興交付金のうち最適土地利用総合対策	農用地保全に必要な地域ぐるみの話し合いを行う	地域ぐるみの話し合いにより行う中山間地域等における農用地保全や、農山漁村地域における荒廃農地の解消等のため、地域の状況に応じた最適土地利用構想の策定、緩衝帯整備を含む粗放的な土地利用の導入、荒廃農地の再生や農用地保全のための活動、基盤整備等の各種取組を総合的に支援。	農林水産省農村振興局農村政策部地域振興課中山間地域・日本型直接支払室	https://www.maff.go.jp/j/nousin/tikei/houkiti/saitekitchiriyo.html
13	地域循環共生圏づくり支援体制構築事業	環境・社会・経済の課題を同時解決するための検討体制を構築する	地域循環共生圏づくりの中間支援体制の強化を図るため、各地域における地域循環共生圏づくりに向けた主体（活動団体及び中間支援主体）の取組を支援。	環境省大臣官房地域政策課地域循環共生圏推進室	https://chiikijunkan.env.go.jp/

地域管理構想の取組に関連する関係各省の施策一覧

②地域管理構想策定後に取組を進める際に活用が考えられる施策

- ・「国土の管理構想（令和3年6月）」P.80の地域管理構想のステップ③におけるフローにおける土地利用・管理手法の方向性の選択肢に応じて想定される具体的な取組内容や、その実施に当たって活用が想定される支援制度を掲載。
- ・「土地利用・管理の方向性」は地域管理構想のステップ③におけるフローの選択肢に対応している。

施策No.	対象	土地利用・管理の方向性	施策名	地域管理構想での取組内容	施策概要	所管府省局庁・課室	事業URL
1	農地	従来の使い方で積極的に維持・回復	スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート事業	・スマート農業の現場実装を加速化する ・農業支援サービス事業者の育成や活動の促進を行う	農業者の高齢化・減少が進む中において、労働生産性の高い農業構造への転換に向けて、スマート農業の現場導入と、これを支える農業支援サービス事業者の育成や活動の促進等の取組を総合的に支援。	農林水産省農産局農産政策部技術普及課	https://www.maff.go.jp/j/seisan/sien/sizai/service.html
2	農地	従来の使い方で積極的に維持・回復	水田活用の直接支払交付金	水田において高収益な作物を作る	食料自給率・自給力の向上に資する麦、大豆、米粉用米等の戦略作物の本作化とともに、地域の特色をいかした魅力的な産地づくり、産地と実需者との連携に基づいた生産性向上等の取組、畑地化による高収益作物等の定着等を支援。	農林水産省農産局農産政策部企画課	https://www.maff.go.jp/j/syouan/keikaku/soukatu/220816.html
3	農地	従来の使い方で積極的に維持・回復	環境保全型農業直接支払交付金	カバークロップの作付け等の環境保全効果の高い農業を行う	農業の持続的な発展と農業の有する多面的機能の発揮を図るとともに、みどりの食料システム戦略の実現に向けて、農業生産に由来する環境負荷を低減する取組と合わせて行う地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い農業生産活動を支援。	農林水産省農産局農産政策部農業環境対策課	https://www.maff.go.jp/j/seisan/kankyo/kakyou_chokubarai/mainp.html
4	農地	従来の使い方で積極的に維持・回復	農地の集積化等の取組の加速化のうち農地中間管理機構の機能強化と担い手への農地の集約化の推進	農地の集約化を行う	地域計画の早期実現に向けた、農地中間管理機構（農地バンク）による貸借等を進めることで、農地バンクを活用した農地の集約化等の取組を支援するとともに、農業者の大幅な減少や受け手不在農地の発生など地域計画の策定により顕在化した課題に対応するため、農地バンクによる大規模経営体への集約化や新たな担い手を誘致するための取組を支援。	農林水産省経営局農地政策課農地集積・集約化促進室	https://www.maff.go.jp/j/keiei/koukai/kikou/nouchibank.html#yosan
5	農地	従来の使い方で積極的に維持・回復	所有者不明農地の利活用のための制度	農地の集約化を行う	所有者不明農地の利活用を促進するため、平成30年11月に農業委員会の探索・公示手続を経て、農地バンクへの利用権設定できる仕組みを創設。	農林水産省経営局農地政策課	https://www.maff.go.jp/j/keiei/koukai/souzo/kumitouki.html
6	農地	従来の使い方で積極的に維持・回復	所有者不明農地対策事業	農地の集約化を行う	所有者不明農地の解消に向けて、都道府県農業委員会ネットワーク機構に専門的な知識を有する所有者不明農地対策企画員を設置し、その解消の支援地域（モデル）を指定の上、その解消に向けた農業委員会の取組を牽引する取組を支援。	農林水産省経営局農地政策課	-
7	農地	従来の使い方で積極的に維持・回復	中山間地域等直接支払交付金	・農地、水路、農道等の保全管理を行う ・荒廃農地の再生利用を行う	中山間地域等において、農業生産条件の不利を補正することにより、将来に向けた農業生産活動の継続を支援。	農林水産省農村振興局農村政策部地域振興課中山間地域・日本型直接支払室	https://www.maff.go.jp/j/nousin/tyusan/siharai_seido/
8	農地	従来の使い方で積極的に維持・回復	農山漁村振興交付金のうち最適土地利用総合対策	荒廃農地の再生利用を行う	地域ぐるみの話し合いにより行う中山間地域等における農用地保全や、農山漁村地域における荒廃農地の解消等のため、地域の状況に応じた最適な土地利用構想の策定、緩衝帯整備を含む粗放的な土地利用の導入、荒廃農地の再生や農用地保全のための活動、基盤整備等の各種取組を総合的に支援。	農林水産省農村振興局農村政策部地域振興課中山間地域・日本型直接支払室	https://www.maff.go.jp/j/nousin/tikei/houkiti/saitekitchiriyu.html
9	農地	従来の使い方で積極的に維持・回復	多面的機能支払交付金	・農地、水路、農道等の保全管理を行う ・遊休農地の有効活用を行う	地域共同で行う、多面的機能を支える活動や、地域資源（農地、水路、農道等）の質的向上を図る活動を支援。	農林水産省農村振興局整備部農地資源課多面的機能支払推進室	https://www.maff.go.jp/j/nousin/kanri/tamen_siharai.html
10	農地	従来の使い方で積極的に維持・回復	農業競争力強化農地整備事業	ほ場整備を行う	農地中間管理機構等による担い手への農地集積・集約化や、生産効率の向上、高収益作物への転換を図る農地の大区画化・汎用化など、農地の整備を推進。	農林水産省農村振興局整備部農地資源課	https://www.maff.go.jp/j/nousin/keiiku/noutiseibi/
11	農地	従来の使い方で積極的に維持・回復	農地中間管理機構関連農地整備事業	ほ場整備を行う	農地中間管理機構が借り入れている農地等で、農業者の申請・同意・費用負担によらずに行う基盤整備を支援。	農林水産省農村振興局整備部農地資源課	https://www.maff.go.jp/j/nousin/keiiku/noutiseibi/
12	農地	従来の使い方で積極的に維持・回復	農地耕作条件改善事業	ほ場整備を行う	農地中間管理機構による担い手への農地集積等に向けて、地域の多様なニーズに応じたきめ細かな耕作条件の改善、高収益作物への転換、麦・大豆の増産、スマート農業の導入、水田貯留機能の向上に必要な取組等をハードとソフトを組み合わせる支援。	農林水産省農村振興局整備部農地資源課	https://www.maff.go.jp/j/nousin/keiiku/noutiseibi/
13	農地	従来の使い方で積極的に維持・回復	中山間地域農業農村総合整備事業	農業生産を支える水路やほ場等の農業生産基盤と生産・販売施設等の総合的な整備を行う	中山間地域を対象に、地域の収益力向上等により、中山間地域の特色を活かした営農を確立するため、農業生産を支える水路やほ場等の基盤整備と、生産・販売施設等の整備を総合的に支援。	農林水産省農村振興局整備部地域整備課	https://www.maff.go.jp/j/nousin/seibi/sogos_seibi/index2.html
14	農地	従来の使い方で積極的に維持・回復	農業生産基盤情報通信環境整備事業	情報通信施設の整備を行う	農業水利施設等の管理の省力化・高度化やスマート農業の実装に必要な光ファイバ、無線基地局等の情報通信施設及び附帯設備の整備を支援。	農林水産省農村振興局整備部地域整備課	https://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/jouhoutsuushin/jouhou_tsuushin.html
15	農地	従来の使い方で積極的に維持・回復	農業水路等長寿命化・防災減災対策事業	ため池などの農業水利施設の防災減災対策を行う	農業水利施設のきめ細かな長寿命化対策や機動的な防災減災対策等を支援。	農林水産省農村振興局整備部防災課	https://www.maff.go.jp/j/nousin/soumu/yosan/attach/pdf/index-637.pdf
16	農地	従来の使い方で積極的に維持・回復	地域農業構造転換支援事業	担い手向けに機械導入等を支援する	地域の中核となって農地を引き受ける担い手が経営改善に取り組む場合に必要となる農業用機械・施設の導入を支援。	農林水産省経営局経営政策課担い手総合対策室	https://www.maff.go.jp/j/keiei/sien/R7_chiiki_nougyou/251223.html
17	農地	従来の用途を踏まえアレンジ	みどりの食料システム戦略推進交付金のうち地域循環型エネルギーシステム構築	地域の再生可能エネルギー資源を活用する	再生可能エネルギー利用のモデル的取組及び資源作物や未利用資源（稲わら、もみ殻、竹、廃菌床等）のエネルギー利用を促進する取組を支援。	農林水産省大臣官房環境バイオマス政策課再生可能エネルギー室	https://www.maff.go.jp/j/shokusan/renewable/energy/yosan.html

施策No.	対象	土地利用・管理の方向性	施策名	地域管理構想での取組内容	施策概要	所管府省局庁・課室	事業URL
18	農地	従来の用途を踏まえアレンジ	農山漁村振興交付金のうち最適土地利用総合対策【再掲】	蜜源作物や緑肥作物を植えたり、放牧を行う	地域ぐるみの話し合いにより行う中山間地域等における農用地保全や、農山漁村地域における荒廃農地の解消等のため、地域の状況に応じた最適土地利用構想の策定、緩衝帯整備を含む粗放的な土地利用の導入、荒廃農地の再生や農用地保全のための活動、基盤整備等の各種取組を総合的に支援。	農林水産省農村振興局農村政策部地域振興課中山間地域・日本型直接支払室	https://www.maff.go.jp/j/nousin/tikei/houkiti/saitekitchiriyo.html
19	農地	従来の用途を踏まえアレンジ	多面的機能支払交付金【再掲】	生物多様性保全に配慮した施設の適正管理により、生物の生息環境を創出する	地域共同で行う、多面的機能を支える活動や、地域資源（農地、水路、農道等）の質的向上を図る活動を支援。	農林水産省農村振興局整備部農地資源課	https://www.maff.go.jp/j/nousin/kanri/tamen_siharai.html
20	農地	手のかからない方法で管理	農山漁村振興交付金のうち最適土地利用総合対策【再掲】	鳥獣緩衝帯の整備や植林等を行う	地域ぐるみの話し合いにより行う中山間地域等における農用地保全や、農山漁村地域における荒廃農地の解消等のため、地域の状況に応じた最適土地利用構想の策定、緩衝帯整備を含む粗放的な土地利用の導入、荒廃農地の再生や農用地保全のための活動、基盤整備等の各種取組を総合的に支援。	農林水産省農村振興局農村政策部地域振興課中山間地域・日本型直接支払室	https://www.maff.go.jp/j/nousin/tikei/houkiti/saitekitchiriyo.html
21	農地	手のかからない方法で管理	多面的機能支払交付金【再掲】	カバープランツの植栽、防草ネットの設置等により雑草対策を行う	地域共同で行う、多面的機能を支える活動や、地域資源（農地、水路、農道等）の質的向上を図る活動を支援。	農林水産省農村振興局整備部農地資源課	https://www.maff.go.jp/j/nousin/kanri/tamen_siharai.html
22	農地	手のかからない方法で管理	農業水路等長寿命化・防災減災対策事業【再掲】	ため池を廃止する	農業水利施設のきめ細かな長寿命化対策や機動的な防災減災対策等を支援。	農林水産省農村振興局整備部防災課	https://www.maff.go.jp/j/nousin/soumu/yosan/attach/pdf/index-637.pdf
23	農地	手のかからない方法で管理	農業生産基盤情報通信環境整備事業【再掲】	情報通信施設の整備を行う	農業水利施設等の管理の省力化・高度化やスマート農業の実装に必要な光ファイバ、無線基地局等の情報通信施設及び附帯設備の整備を支援。	農林水産省農村振興局整備部地域整備課	https://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/jouhoutsuushin/jouhou_tsuushin.html
24	農地	全般	集落営農連携促進等事業	集落営農を行う	集落営農の連携・合併に向けた収益力強化等を目的とするビジョンづくりやその実現に向けた具体的な取組を支援。	農林水産省経営局経営政策課	—
25	森林	従来の使い方で積極的に維持・回復	林業・木材産業循環成長対策交付金のうち森林整備地域活動支援対策	森林境界を明確にする	森林の集積・集約化や森林整備に必要となる森林境界の明確化のための現地測量やリモートセンシングデータを活用した測量、森林所有者の合意形成活動等を支援。	林野庁森林整備部森林利用課森林集積推進室	https://www.rinya.maff.go.jp/j/keikaku/kouzoukaizen/koufukin2.html
26	森林	従来の使い方で積極的に維持・回復	里山林活性化による多面的機能発揮対策交付金	森林整備をする	山村集落の維持・活性化を図り、森林の多面的機能の発揮を確保するため、手入れが行き届いていない、地域の身近な里山林の整備・活用に取り組む活動組織の確保・育成、活動の実践を支援。	林野庁森林整備部森林利用課山村振興・緑化推進室	https://www.rinya.maff.go.jp/j/sanson/tamendeki.html
27	森林	従来の使い方で積極的に維持・回復	森林経営管理制度	森林を適切に経営管理する	市町村が経営管理が行われていない森林等について、市町村が森林所有者からの委託を受け、林業経営者に再委託又は市町村自ら管理する等により森林の経営管理を実施する制度。令和7年の改正により、受け手となる林業経営体など地域の関係者が将来像を共有し、経営管理の集約化を進める新たな仕組みを創設。	林野庁森林整備部森林利用課森林集積推進室	https://www.rinya.maff.go.jp/j/keikaku/keieikanrin/sinrinkeieikanris_eido.html
28	森林	従来の使い方で積極的に維持・回復	森林整備事業	森林整備をする	森林の多面的機能の発揮のため、森林施業の集約化や路網整備を通じて施業の低コスト化を図りつつ、森林整備を計画的に推進するとともに、災害の防止や生物多様性の保全等に資する森林整備を推進。	林野庁森林整備部整備課	https://www.rinya.maff.go.jp/j/seibi/sinrin_seibi/index.html
29	森林	従来の使い方で積極的に維持・回復	シカ等による森林被害緊急対策事業	鳥獣被害対策を行う	森林におけるシカ捕獲を効果的・効率的に実施するため、ドローンを活用した捕獲ポイントの特定調査や、簡易な捕獲個体処理施設の整備等を支援。	林野庁森林整備部研究指導課	https://www.rinya.maff.go.jp/j/rinsei/yosankesan/attach/pdf/R8kettei-11.pdf
30	森林	従来の使い方で積極的に維持・回復	「緑の雇用」担い手確保支援事業	森林管理の担い手を確保・育成する	就業ガイダンス及び林業作業士（フォレストワーカー）研修（集合研修とOJTを組み合わせた3年間の体系的な研修）等に必要経費を支援。	林野庁林政部経営課林業労働・経営対策室	https://www.rinya.maff.go.jp/j/routai/koyou/
31	宅地	従来の使い方で積極的に維持・回復	既存住宅活用農村地域等移住促進事業に係る特例措置	地域外からの移住を促進する	市町村が策定する既存住宅地域等移住促進事業計画（地域再生法第17条の62）に基づき、移住促進区域内の農地付き空き家の取得等に際し、法律の規定による許可等の処分を求められたときに国の行政機関の長又は都道府県知事が、当該既存住宅の取得等が図られるよう適切な配慮をするもので、「農地付き空き家」等の情報提供・取得の円滑化により地方移住を促進する。	内閣府地方創生推進事務局 地域再生担当	https://www.chisou.go.jp/tiiki/tiikisaisei/nouchitukiakiya.html
32	宅地	従来の使い方で積極的に維持・回復	都市再生整備計画事業	地域生活拠点形成する	市町村等が行う地域の歴史・文化・自然環境等の特性を活かした個性あふれるまちづくりを総合的に支援し、全国の都市の再生を効率的に推進することにより、地域住民の生活の質の向上と地域経済・社会の活性化を図ることを目的とした事業。（都市計画区域を有さない市町村において、広域的な立地適正化の方針※と整合した市町村管理構想又は地域管理構想により拠点として位置づけることにより、当該拠点の区域で事業の活用が可能。） ※令和9年度から都道府県が作成主体に入っているもののみ対象。	国土交通省都市局市街地整備課	https://www.mlit.go.jp/toshi/crd_machi_tk_000012.html

施策No.	対象	土地利用・管理の方向性	施策名	地域管理構想での取組内容	施策概要	所管府省局庁・課室	事業URL
33	宅地	従来の使い方で積極的に維持・回復	都市構造再編集中支援事業	地域生活拠点を形成する	立地適正化計画に基づき、地方公共団体や民間事業者等が行う都市機能や居住環境の向上に資する公共施設誘導・整備、防災力強化、災害からの復興、居住の誘導の取組等に対し集中的な支援を行い、各都市が持続可能で強靱な都市構造へ再編を図る事業。（都市機能誘導区域を定めた立地適正化計画と整合した市町村管理構想又は地域管理構想に、都市計画区域外の拠点を位置づけることにより、当該拠点の区域で事業の活用が可能。）	国土交通省都市局市街地整備課	https://www.mlit.go.jp/toshi/crd_machi_tk_00012.html
34	宅地	従来の用途を踏まえアレンジ	空き家対策総合支援事業等	空き家を地域活性化の用途に活用する	空家法の空家等対策計画に基づき市区町村が実施する空き家の除却・活用に係る取組や、NPOや民間事業者等が行うモデル性の高い空き家の活用・改修工事等に対して支援。	国土交通省住宅局住宅総合整備課住環境整備室	https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/jutakukentiku_house_tk3_000035.html
35	宅地	手のかからない方法で管理	空き家対策総合支援事業等【再掲】	周囲に悪影響を及ぼす空き家を除却する	空家法の空家等対策計画に基づき市区町村が実施する空き家の除却・活用に係る取組や、NPOや民間事業者等が行うモデル性の高い空き家の活用・改修工事等に対して支援。	国土交通省住宅局住宅総合整備課住環境整備室	https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/jutakukentiku_house_tk3_000035.html
36	全般	従来の用途を踏まえアレンジ	農山漁村振興交付金のうち地域資源活用価値創出対策	・農泊の取組を行う ・農林水産物加工・販売施設、地域間交流拠点等の整備を行う 等	農林水産物をはじめとする多様な地域資源を活用し、多様な主体の参画・連携の下で付加価値を創出することによって、農山漁村における所得の向上と雇用機会の確保を図る「里業」の推進等の取組を支援。	農林水産省農村振興局農村政策部都市農村交流課	https://www.maff.go.jp/j/nousin/inobe/index.html
37	全般	全般	農山漁村地域整備交付金	農林水産業の基盤の防災・減災対策を進める	地方が地域の自主性と創意工夫を活かしつつ実施する農林水産業の基盤整備や農山漁村の防災・減災対策を支援。	(農業農村分野) 農村振興局整備部地域整備課 (森林分野) 林野庁森林整備部計画課 (水産分野) 水産庁漁港漁場整備部計画・海業政策課	https://www.maff.go.jp/j/study/other/e_mura/oomori/n-koufukin.html
38	全般	全般	鳥獣被害防止総合対策交付金	鳥獣被害対策を行う	市町村が作成した被害防止計画に基づく取組を総合的に支援。	農林水産省農村振興局農村政策部鳥獣対策・農村環境課鳥獣対策室	https://www.maff.go.jp/j/seisan/tyozyu/higai/yosan/yosan.html
39	全般	全般	所有者不明土地等対策事業費補助金	所有者不明土地・空き地の円滑な利活用や適正管理を推進する	所有者不明土地や空き地の利用の円滑化、管理の適正化を図るため、市町村や民間事業者等が実施する所有者不明土地等対策や、所有者不明土地利用円滑化等推進法人の指定の円滑化及び空き地の利活用等に資する先導的取組を支援。	国土交通省不動産・建設経済局土地政策課	http://www.mlit.go.jp/totikensangyo/totikensangyo_tk2_000099.html
40	全般	全般	まちづくり連携砂防等事業	地域生活拠点を保全するための砂防事業を行う	住居や基礎的な公共インフラを集約しようとする地域を優先的に保全するため、都道府県の取り組む砂防関係事業のうち、当該地域を保全する対策を計画的・集中的に実施することで早期に安全度を向上させるとともに、併せて防災に配慮したまちづくりを促す。（市町村管理構想に地域生活拠点を位置づけることにより、事業の活用が可能。）	国土交通省水管理・国土保全局砂防部砂防計画課	https://www.mlit.go.jp/river/pamphlet_jirei/sabo/pdf/outline_of_sabo_works_2025.pdf
41	全般	全般	生物多様性保全推進支援事業	地域で自然環境の保全・再生を行う	地域における生物多様性の保全・再生に資する先進的・効果的な活動であって、法律等に基づき実施する事業に対し、活動等に必要経費の一部を国が交付。	環境省自然環境局自然環境計画課地域ネイチャーポジティブ推進室	https://www.env.go.jp/nature/biodic/hozen/index.html
42	全般	全般	生物多様性保全推進交付金（エコツーリズム地域活性化支援事業）	地域の自然資源を活用した観光で地域活性化をする	魅力あるプログラムの開発、ガイド等の人材育成などの地域のエコツーリズム推進に向けた取組を支援。	環境省自然環境局国立公園課国立公園利用推進室	https://www.env.go.jp/nature/ecotourism/try-ecotourism/try_chiiki_schien/
43	全般	全般	指定管理鳥獣対策事業交付金	鳥獣被害対策をする	都道府県等が計画に基づき行う指定管理鳥獣（ニホンジカ、イノシシ、クマ）の捕獲や被害対策等を支援。	環境省自然環境局野生生物課鳥獣保護管理室	https://www.env.go.jp/nature/choju/reinforce/index2.html